平成２５年度塙町一般会計及び特別会計決算
並びに
基金運用状況審査意見書

平成２６年９月８日

塙　町　長　　菊　池　基　文　様

塙　町　監　査　委　員　　　石　川　昭　彦

同　　　　　　　大　縄　武　夫

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度塙町一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

審　査　対　象　【　（　）内略称　】

平成 25 年度　塙町一般会計決算　（一般会計）
平成 25 年度　塙町国民健康保険特別会計決算　（国民健康保険）
平成 25 年度　塙町笹原財産区特別会計決算　（笹原財産区）
平成 25 年度　塙町農業集落排水処理事業特別会計決算　（農業集落排水）
平成 25 年度　塙町塙林間工業団地用地取得造成事業特別会計決算　（林間工業団地）
平成 25 年度　塙町公共下水道事業特別会計決算　（公共下水）
平成 25 年度　塙町介護保険特別会計決算　（介護保険）
平成 25 年度　塙町後期高齢者医療特別会計決算　（後期高齢者）
平成 25 年度　塙町各種基金の運用状況及び財産に関する状況

審　査　期　間

平成２６年７月１５日から平成２６年８月１１日まで

審　査　要　領

提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する

調書、各基金の運用状況を示す書類及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確かめた。さらに関係書類の閲覧精査、各担当部門からの聴取等、必要と思われる審査手続きを用い、その正確性を検証し、あわせて各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

Ⅰ 決 算 概 況

1 決算規模

会計名	総計			純計		
	歳入	歳出	残額	歳入	歳出	残額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	6,081,003,851	5,753,893,063	327,110,788	5,804,054,760	5,227,876,048	576,178,712
特別会計	2,766,767,749	2,722,499,727	44,268,022	2,240,750,734	2,445,550,636	△ 204,799,902
国民健康保険	1,175,297,649	1,144,640,596	30,657,053	1,081,637,686	1,137,379,054	△ 55,741,368
笹原財産区	3,891,422	3,526,189	365,233	891,422	3,526,189	△ 2,634,767
農業集落排水	179,703,046	179,643,364	59,682	65,153,046	179,643,364	△ 114,490,318
林間工業団地	279,694,281	273,989,950	5,704,331	279,694,281	4,303,950	275,390,331
公共下水	182,309,548	182,092,607	216,941	40,509,548	182,092,607	△ 141,583,059
介護保険	852,376,832	845,117,750	7,259,082	712,849,302	845,117,750	△ 132,268,448
後期高齢者	93,494,971	93,489,271	5,700	60,015,449	93,487,722	△ 33,472,273
合計 (a)	8,847,771,600	8,476,392,790	371,378,810	8,044,805,494	7,673,426,684	371,378,810
翌年度繰越財源			161,754,000			161,754,000
前年度合計 (b)	8,737,635,648	8,309,834,749	427,800,899	8,233,313,385	7,805,512,486	427,800,899
比較 (a)-(b)	110,135,952	166,558,041	△ 56,422,089	△ 188,507,891	△ 132,085,802	△ 56,422,089

当年度の一般会計、特別会計合算後の総計決算額は歳入総額 8,847,771,600 円、歳出総額 8,476,392,790 円であり、会計間の繰入繰出による収支額を控除した純計決算額では歳入総額 8,044,805,494 円、歳出総額 7,673,426,684 円であった。この結果、歳入歳出差引残額は 371,378,810 円（うち 161,754,000 円が次年度繰越財源）である。純計決算額は歳入歳出ともに前年度決算額に比べ減少しているが、一般会計では、地域給付金事業など震災関連事業が減少し、平常の水準に戻ったためである。一方、特別会計では、土地建物の売却により林間工業団地の決算額が大幅増したが、そのほかはほぼ昨年同様の決算額になっている。

2　決算収支状況の推移（一般会計・特別会計合算後）

項目		２５年度	２４年度	２３年度	２２年度	２１年度
		千円	千円	千円	千円	千円
形式収支	歳入総額 (A)	8,847,772	8,737,636	11,772,575	11,015,475	9,544,717
	歳出総額 (B)	8,476,393	8,309,835	11,155,282	8,500,226	8,134,656
	収支残額 (C) ＝A－B	371,379	427,801	617,293	2,515,249	1,410,061
次年度繰越財源 (D)		161,754	75,475	98,325	2,275,706	1,058,273
実質収支額 (E) ＝C－D		209,625	352,326	518,968	239,543	351,788
前年度実質収支額 (F)		352,326	518,968	239,543	351,788	299,905
単年収支額 (G) ＝E－F		△ 142,701	△ 166,642	279,425	△ 112,245	51,883
特別収支	財政調整基金積立額 (H)	150,113	230,108	64,574	138,037	128,894
	財政調整基金取崩額 (I)	0	0	0	0	0
	繰上償還額 (J)	0	0	0	0	8,294
実質単年度収支額 (K) ＝G＋H－I＋J		7,412	63,466	343,999	25,792	189,071

25年度の形式収支残額371,379千円から次年度繰越財源161,754千円を差引いた実質収支額は209,625千円であるが、更にこれより前年度の実質収支額352,326千円を控除した単年度収支額は142,701千円の赤字。年度末に財政調整基金への積増し分150,113千円を加えると最終的に実質単年度収支額は7,412千円の黒字であった。

3　執行率の状況　（予算現額に対する執行額の割合）

区分	歳入			歳出		
	25年度	24年度	前年度比較	25年度	24年度	前年度比較
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
一般会計	91.5	99.7	△ 8.2	86.6	93.8	△ 7.2
特別会計	98.4	96.1	2.3	96.8	94.0	2.8
計	93.5	98.7	△ 5.2	89.6	93.9	△ 4.3

一般会計は、翌年度繰越事業の増加により執行率が低下したが、特別会計は前年度を上回った。

4　滞納による収入未済額および不納欠損額の状況

区　　分	会　　計	２５年度	２４年度	２３年度	２２年度	２１年度
		千円	千円	千円	千円	千円
収入未済額（滞納分）	一般会計	114, 313	132, 377	129, 295	126, 397	114, 728
	特別会計	168, 757	182, 802	178, 369	193, 011	154, 823
	計	283, 070	315, 179	307, 664	319, 408	269, 551
不納欠損額	一般会計	8, 344	2, 590	4, 469	3, 264	6, 390
	特別会計	3, 815	3, 560	4, 356	3, 348	9, 333
	計	12, 159	6, 150	8, 825	6, 612	15, 723

滞納額は、前年度に比べ 32, 109 千円（10. 2%）減少した。一方、不納欠損額は、前年度に比べ6, 009 千円（97. 7%）増加している。本表の詳細はⅡ一般会計、Ⅲ特別会計に記載した。

5　町　債　の　状　況

（１）町債（町債に準じる債務負担行為による調達分含む）の残高状況

会　計　別	25年度			24年度			23年度		
	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一　般　会　計	333,800	449,698	5,611,441	574,500	489,030	5,727,340	579,900	492,454	5,641,870
一般起債	333,800	441,178	5,594,410	574,500	480,510	5,701,789	579,900	483,934	5,607,799
(うち臨時財政対策債)	(78,900)	(111,831)	(2,245,328)	(208,200)	(96,492)	(2,278,259)	(220,200)	(86,537)	(2,166,551)
債務負担	0	8,520	17,031	0	8,520	25,551	0	8,520	34,071
特　別　会　計	35,800	171,939	2,420,542	17,800	125,604	2,556,680	35,100	115,933	2,664,484
農集排水	35,800	110,187	1,032,463	17,800	68,449	1,106,850	16,800	59,538	1,157,499
公共下水	0	61,752	1,388,079	0	57,155	1,449,830	18,300	56,395	1,506,985
合　　　計	369,600	621,637	8,031,983	592,300	614,634	8,284,020	615,000	608,387	8,306,354
うち交付税措置相当額		432,051			407,736			473,426	
割合(%)		69.5%			66.3%			77.8%	

総残高（債務負担行為分を含む）は8,032百万円で前年度比252百万円減少した。なお、当年度元金償還額622百万円のうち432百万円（69.5%）は地方交付税にて財源措置されている。また、一般会計残高5,594百万円のうち2,245百万円は全額財源措置の臨時財政対策債となっている。

Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

(1) 決算額の状況（地方財政状況調査表による）

歳入	25年度	24年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
町税	879,917	849,458	30,459	3.6
交付金・譲与税	171,025	171,949	△ 924	△ 0.5
地方交付税	2,531,195	2,511,756	19,439	0.8
使用料・手数料	92,608	97,426	△ 4,818	△ 4.9
国庫・県支出金	1,140,660	1,322,012	△ 181,352	△ 13.7
繰入金・繰越金	700,171	623,167	77,004	12.4
町債	333,800	574,500	△ 240,700	△ 41.9
その他	220,419	197,407	23,012	11.7
合計	6,069,795	6,347,675	△ 277,880	△ 4.4

主な増減理由及び増減額（単位　百万円）

- 町税　30　（町民税　21、固定資産税　5、たばこ税　5、入湯税　△1）
- 国庫・県支出金　△181（地域給付金事業　△511、森林整備加速化・林業再生事業　297）
- 繰入金・繰越金　77（林間工業団地繰入金　270、繰越金　△193）
- 町債　△241（臨時財政対策債　△129、塙小耐震事業債　△175、高城地区体育館耐震事業債　55）
- その他　23　（旧高城小学校敷地等売却　40　、南原住宅団地売却　4、寄付金　△9 ）

(2)　収入未済額(滞納によるもの)と不納欠損額の内訳

区分	過年度分				当年度分	合計	
	調定額	期中収納額	不納欠損処理	差引滞納額	滞納額	件数	金額
町税	千円 130,343	千円 29,338	千円 8,344	千円 92,661	千円 20,424	件 6,982	千円 113,085
町民税	37,705	12,869	3,065	21,771	7,862	2,301	29,633
固定資産税	89,405	15,877	5,181	68,347	11,762	3,974	80,109
軽自動車税	3,234	593	98	2,542	801	707	3,343
温泉使用料	269	0	0	269	0	16	269
住宅使用料	72	72	0	0	157	9	157
給食費	655	198	0	458	145	47	603
IP告知システム使用料	83	33	0	50	119	94	169
地上デジタル再送信システム使用料	7	0	0	7	24	13	31
阿武隈開発負担金	950	950	0	0	0	0	0
合計	132,379	30,591	8,344	93,444	20,869	7,161	114,313

滞納額は、前年度比 18,066 千円減の 114,313 千円であった。町税では 17,258 千円減少し、収納率は 1.4 ポイント改善した。一方、住宅使用料、IP 告知システム使用料は、少額ではあるが倍増している。阿武隈開発負担金は完納された。

(3)歳入構成１(地方財政状況調査表による)

区分	25年度		24年度		23年度		22年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	1,893,115	31.2	1,767,458	27.8	3,576,677	38.3	3,487,445	41.6
依存財源	4,176,680	68.8	4,580,217	72.2	5,771,676	61.7	4,894,679	58.4
合計	6,069,795	100.0	6,347,675	100.0	9,348,353	100.0	8,382,124	100.0
自主財源（調整後）	1,447,780	23.9	1,669,133	26.3	1,305,643	14.0	1,364,771	16.3

自主財源は、前年度に比べ126百万円増加しているが、塙林間工業団地、旧高城小学校など企業誘致等による土地の売払いが主な要因である。なお、これらを控除し調整すると前年度比221百万円の減となっている。

依存財源は、前年度比 404 百万円の減であるが、主な要因は地域給付金事業補助金の減(△511百万円)である。

(4)歳入構成２(地方財政状況調査表による)

区分	25年度		24年度		23年度		22年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般財源	4,339,306	71.5	4,274,264	67.3	4,316,013	46.2	4,153,708	49.6
特定財源	1,730,489	28.5	2,073,411	32.7	5,032,340	53.8	4,228,416	50.4
合計	6,069,795	100.0	6,347,675	100.0	9,348,353	100.0	8,382,124	100.0

22,23年度は、地域情報通信基盤整備事業など大型事業の補助金により特定財源が一般財源を上回っていたが、今年度はほぼ前年度並みである。なお、前年度比で一般財源の増及び特定財源の減の主な要因は、それぞれ塙林間工業団地の売り払い収入の増及び地域交付金事業補助金の減である。

2　歳　　出

(1) 増減の状況(地方財政状況調査表による)

区　　　　　分	25　年　度	24　年　度	増　減　額	増　減　率
	千円	千円	千円	%
議　会　費	73,549	75,353	△ 1,804	△ 2.4
総　務　費	1,239,714	1,181,503	58,211	4.9
民　生　費	950,371	1,476,686	△ 526,315	△ 35.6
衛　生　費	595,843	467,058	128,785	27.6
労　働　費	24,127	26,806	△ 2,679	△ 10.0
農林水産業費	892,177	544,299	347,878	63.9
商　工　費	97,336	83,633	13,703	16.4
土　木　費	428,588	305,633	122,955	40.2
消　防　費	197,254	224,123	△ 26,869	△ 12.0
教　育　費	727,144	935,156	△ 208,012	△ 22.2
災害復旧費	8,616	100,330	△ 91,714	△ 91.4
公　債　費	507,965	552,186	△ 44,221	△ 8.0
そ　の　他	0	0	0	
合　　　計	5,742,684	5,972,766	△ 230,082	△ 3.9

主な増減理由及び増減額（単位　百万円）

・総務費　58（基金積立金　23、防災拠点施設整備　34）

・民生費　△526　（地域給付金事業費　△511）

・衛生費　129　（上水道事業補助金　140）

・農林水産業費　348（森林整備加速化・林業再生基金事業費　300、守崎堰改修工事 22、農集排繰出金　28）

・商工費　14（旧高城幼稚園敷地　9、湯遊ランドはなわ施設管理　3）

・土木費　123（道路維持 19、町道新設改良　39、橋梁工事等　46、公共下水道　15）

・消防費　△27（常備消防負担金　△29）

・教育費　△208（塙小耐震補強等事業　△263、塙幼稚園耐震等工事　26、高城地区体育館耐震等工事　55、片貝地区体育館耐震等工事　△40）

・災害復旧費　△92（土木施設災　△56、農地等災△20、林道災△9、社会教育施設災　△7）
・公債費　△44（湯遊ランド整備事業債　△21、イントラネット整備事業債　△11）

（２）性質別経費の状況 1（地方財政状況調査表による）

区　分	25年度		24年度		23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	3,377,411	58.8	3,546,127	59.4	3,450,379	39.3
投資的経費	714,578	12.4	802,551	13.4	3,920,267	44.6
その他の経費	1,650,695	28.7	1,624,088	27.2	1,410,112	16.1
合　計	5,742,684	100.0	5,972,766	100.0	8,780,758	100.0

23 年度は、地域情報通信基盤整備事業により投資的経費の占める割合が大きかったが、24, 25 年度はほぼ横ばいであった。

（３）　性質別経費の状況 2（地方財政状況調査表による）

区　分	25年度		24年度		23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	1,817,059	31.6	2,388,789	40.0	1,941,850	22.1
人件費	873,077	15.2	893,330	15.0	935,536	10.7
扶助費	436,017	7.6	943,273	15.8	461,017	5.3
投資的経費	714,578	12.4	802,551	13.4	3,920,267	44.6
その他の経費	3,211,047	55.9	2,781,426	46.6	2,918,641	33.2
合　計	5,742,684	100.0	5,972,766	100.0	8,780,758	100.0

義務的経費は、扶助費において前年度臨時的に実施した地域給付金事業（511,186 千円）の影響により大幅に減少し、一方で、その他の経費は、森林整備加速化・森林再生基金事業（368,525 千円）により増となっている。

平成２５年度決算財政指標

年度		25	24	23	22	21	説明
住基人口	人	9,552	9,685	9,755	9,926	10,066	毎年度末の住民基本台帳人口
財政力指数		0.26	0.26	0.26	0.27	0.28	地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す指数で、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の３か年の平均値。財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえる。
自主財源割合	%	31.2	27.8	38.3	41.6	25.5	歳入総額に占める自主財源の割合。自主財源は、本町が自主的に収入しうる財源で、町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、諸収入などである。
一人当たり歳入額	千円	635.4	655.4	958.3	844.5	678.1	一般会計歳入総額を人口で除した、1人当たりの歳入額
経常収支比率	%	86.5	84.5	84.6	80.4	87.0	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、町税、地方譲与税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。７０％程度が妥当。
実質公債費比率	%	8.6	9.2	9.9	11.3	12.7	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。前３年度の平均値を使用する。　１８％以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要。さらに、２５％以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、３５％以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。
将来負担比率	%	16.9	41.5	48.0	62.0	73.3	当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。　一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。
地方債現在高	千円	5,594,410	5,701,788	5,607,798	5,497,481	4,770,481	一般会計の借金の残高
人口1人当たり地方債現在高	円	585,679	588,724	574,864	553,847	473,920	地方債現在高を人口で除し算出
標準財政規模	千円	3,518,196	3,499,592	3,514,350	3,600,801	3,518,096	地方公共団体の一般財源における標準規模を示すもの。標準財政規模 =標準税収入額＋普通交付税
基準財政収入額	千円	801,324	764,749	789,213	798,217	841,009	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。基準財政収入額＝　（標準的税収入）×75%＋（地方譲与税等）
基準財政需要額	千円	3,089,423	3,078,848	3,087,764	3,082,808	3,042,612	普通交付税の算定に用いる数値で，各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算定した額。
標準税収入額等	千円	1,025,755	974,674	995,508	1,009,521	1,067,770	地方公共団体の税収入確保の適正化のための指標。地方税及び地方譲与税の収入見込額の理論値。 標準税収入額等＝　（基準財政収入額－地方譲与税・交通安全特別交付金・児童手当特例交付金）×100／75＋地方譲与税・交通安全特別交付金・児童手当特例交付金

Ⅲ　特別会計

1　歳入歳出決算状況

会計名称	年度	歳入歳出予算現額	歳入					歳出			備考（歳出の主な増減理由等）
			調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	
国民健康保険	25	1,195,896	1,316,063	1,175,298	89.3	3,295	137,470	1,144,641	95.7	0	保険給付費等の増　44,756千円
	24	1,202,285	1,300,617	1,145,854	88.1	3,165	151,598	1,103,660	91.8	0	
笹原財産区	25	3,891	3,891	3,891	100.0	0	0	3,526	90.6	0	財産区森林データ把握業務委託 2,992千円
	24	968	870	870	100.0	0	0	454	46.9	0	
農業集落排水	25	184,845	185,663	179,703	96.8	0	5,959	179,643	97.2	0	地方債借換え　35,800千円
	24	136,968	139,968	134,323	96.0	0	5,645	134,245	98.0	0	
林間工業団地	25	278,694	279,694	279,694	100.0	0	0	273,990	98.3	0	財産売払による繰出金 261,000千円
	24	20,710	20,708	20,708	100.0	0	0	14,016	67.7	0	
公共下水	25	186,972	204,421	182,310	89.2	0	22,112	182,093	97.4	0	汚泥処理業務委託料　6,203千円 元利償還金の増　3,600千円
	24	178,116	194,799	172,426	88.5	0	22,373	172,241	96.7	0	
介護保険	25	868,019	855,498	852,377	99.6	397	2,724	845,118	97.4	0	介護ｻｰﾋﾞｽ給付費の増 8,104千円 施設介護給付費の増28,874千円
	24	845,424	817,490	814,666	99.7	239	2,585	811,496	96.0	0	
後期高齢者	25	93,749	94,110	93,495	99.3	123	492	93,489	99.7	0	広域連合納付金の増　4,286千円
	24	90,089	90,276	89,513	99.2	156	607	89,354	99.2	0	

※　端数調整のため計数が合わない箇所がある

2　収入未済額及び不納欠損額の状況

会　計		過年度分				当年度滞納額	計	
		調定額	期中収納額	不納欠損処理額	差引滞納額		件数	金額
国民健康保険		千円 150,907	千円 36,427	千円 3,295	千円 111,185	千円 26,285	件 16,520	千円 137,470
農業集落排水		5,646	523	0	5,122	837	1,878	5,959
公共下水	受益者負担金	18,233	694	0	17,538	0	50	17,538
	使用料	3,980	319	0	3,661	913	424	4,573
介護保険		2,585	574	397	1,614	1,110	418	2,724
後期高齢者		601	153	123	325	167	126	492
合　計		181,951	38,691	3,815	139,445	29,312	19,416	168,757

収入未済額は、国民健康保険などで改善が見られたが、農業集落排水及び公共下水使用料は年々悪化している。

3　各会計の状況

（1）国民健康保険

税の現年度分収納率は前年度を下回ったが、過年度分を加えた税全体の収納率は 63.67％で前年度より2.8ポイント改善した。また、収入未済額は、137,470千円（前年度比△13,437千円）であった。収納率、収納額とも改善したが、依然として一般会計を超える収入未済額となっている。

（2）笹原財産区

当年度は森林の蓄積量を把握するための事業を行ったため、事業費が大幅に増加した。

（3）農業集落排水

歳入の大半を一般会計繰入金と町債に依存し、肝腎の使用料・手数料収入は調定額 34,513千円に対し収入済額28,554千円(収納率82.7%)と低水準にある。

（加入状況）

※ 接続率は定住人口割合

年　度	区　分	台宿	北野	伊香	川上	合　計
25年度	加入人口(人)	1,544	530	553	291	2,918
	〃戸数(戸)	396	118	107	85	706
	接続率(%)	98.6	88.9	83.8	39.9	81.7
24年度	加入人口(人)	1,549	516	519	292	2,876
	〃戸数(戸)	393	114	105	83	695
	接続率(%)	98.6	84.9	81.8	39.7	80.5
23年度	加入人口(人)	1,605	517	452	265	2,839
	〃戸数(戸)	390	114	104	75	683
	接続率(%)	97.7	87.5	81.1	34.1	78.9

引続き、川上地区の加入促進による接続率アップが求められる。

（４）林間工業団地

土地建物の売却で予算規模が大幅に増加した。歳出において、取得造成費の未執行額等により、5,704 千円が翌年度へ繰越となった。

（５）公共下水

農業集落排水と同様に一般会計繰入金と町債への依存度が高く、本来の収入源である使用料の収納率及び多額の滞納受益者負担金の徴収において改善が見られない。

（加入状況）

年　度	区域内人口 (人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	整備面積 (ha)
25年度	3,101	2,184	70.40	121.4
24年度	3,099	2,087	67.34	121.4
23年度	3,142	2,150	68.43	121.4

加入促進を図り接続率の向上が求められる。

（６）介護保険

被保険者の約 9%(275 人)は普通徴収扱いであるが、その滞納額は前年度に比べ増加している。

（７）後期高齢者

特記事項なし

Ⅳ　財産に関する調書

（1）公有財産、物品及び債権

区分			単位	前年度末現在高	今年度中増減高	今年度末現在高	備考
公有財産	行政財産	土地	㎡	764,997.45	△ 10,245.55	754,751.90	庁舎、各学校、町営住宅
		建物	〃	62,219.50	△ 2,232.02	59,987.48	消防施設、その他
	普通財産	土地	〃	243,141.64	12,396.93	255,538.57	山林、木材流通センター敷地、工業団地跡地ほか
		建物	〃	4,352.68	330.00	4,682.68	
		立木	m^3	4,569.76		4,569.76	町有林、分収林
	特別会計財産	土地	〃	962,471.91	△ 88,888.89	873,583.02	工業団地敷地、集排敷地、下水道敷地、財産区山林
		建物	〃	14,706.45	△ 13,355.16	1,351.29	工業団地、集排、下水
		立木	m^3	2,414.22	29,422.00	31,836.22	笹原財産区分収林
	有価証券		千円	55,656		55,656	塙町振興公社株式ほか
	出資金等		〃	24,779	1,000	25,779	森林組合、保証協会ほか
	出資金等（特別会計）		〃	2,645		2,645	国保基金預託金
物品	一般車両等		台	34	0	34	各種公用車等
	消防用車両		〃	32	0	32	消防ポンプ車
	消防ポンプ		〃	34		34	小型動力ポンプ
	その他		〃	12	1	13	グレーダ、コートローラー、竹粉用植繊機、ウッドチッパー機、投票用紙読取集計機、簡易組み立て式プール、重機接続用大型草刈機、光波式測量機器、放射能測定器、非破壊糖度計、放射能セシウム濃度袋体検査機器、ホイールローダ
	一般車両等（特別会計）		〃	1		1	水道課公用車
債権			千円	31,408	48	31,456	給与所得者分住民税

25 年度中の主な異動

・土地

塙中学校用地(学校給食センター関連　2,277.07㎡)買入、旧高城幼稚園敷地(2,749.19㎡)買入

旧高城小学校(△11,717.06㎡)譲渡、第三期南原住宅団地(△686.08㎡)譲渡及び記載漏れ

旧養護老人ホーム米山荘敷地(△814.30㎡)実測による減

塙林間工業団地2区画(△88,888.89㎡)譲渡、板庭工業用地(10,712.68㎡)国土調査

・建物

北庁舎(△511.38㎡)用廃・取壊し、旧高城小学校校舎、付属施設(△1,398.00㎡)譲渡

旧高城幼稚園園舎(330.00㎡)用途廃止、旧高城小学校屋内運動場(495.00㎡)地区屋内運動場に種別換

塙代官所公衆便所(12.36㎡)新築

塙林間工業団地工場、倉庫、便所他(△13,385.15㎡)譲渡

・立木

笹原財産区立木(29,422.00㎥)実査

・出資金等

一般財団法人天領の郷はなわ(1,000千円)

（2）基金

（単位：円）

種　　　類		区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金	現金	936,591,319	379,950,974	1,316,542,293
		債権	229,838,000	△ 229,838,000	0
		小計	1,166,429,319	150,112,974	1,316,542,293
	減債基金	現金	18,100,352	4,524	18,104,876
		債権		75,256,000	75,256,000
		小計	18,100,352	75,260,524	93,360,876
	学校基金	現金	300,548	122	300,670
		土地・山林	㎡ 79,137.00	㎡	㎡ 79,137.00
		立木	m3 3,180.00	m^3 69.00	m^3 3,249.00
	地域づくり振興基金	現金	5,058,516	1,372	5,059,888
		債権	130	△ 130	0
		小計	5,058,646	1,242	5,059,888
	地域振興基金	現金	169,397,870	42,203	169,440,073
	福祉基金	現金	180,075,922	0	180,075,922
	庁舎建設基金	現金	145,984,463	44,550,175	190,534,638
		債権	44,516,000	△ 44,516,000	0
		小計	190,500,463	34,175	190,534,638
	ふるさと水と土保全基金	現金	10,664,095	2,659	10,666,754
	公有施設等整備等基金	現金	606,456,771	△ 25,190,852	581,265,919
		債権		253,086,000	253,086,000
		小計	606,456,771	227,895,148	834,351,919
	ふるさと応援基金	現金	22,409,442	3,474,310	25,883,752
	復興基金	現金	131,381,697	△ 19,967,052	111,414,645
	森林環境交付金事業基金	現金	3,475,459	2,139,008	5,614,467
	ブランド・イメージ回復支援交付金	現金	39,608,319	△ 9,488,749	30,119,570

種類		区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特別会計	国保給付費支払準備基金	現金	111,513,965	△ 7,951,818	103,562,147
	介護保険給付費支払準備基金	現金	26,742,406	6,681	26,749,087
		債権			0
		小計	26,742,406	6,681	26,749,087
	介護保険財政安定化基金	現金	1,827,000	△ 899,572	927,428
		債権	0	0	0
		小計	1,827,000	△ 899,572	927,428
合計		現金	2,409,588,144	366,673,985	2,776,262,129
		債権	274,354,130	53,987,870	328,342,000
		小計	2,683,942,274	420,661,855	3,104,604,129
		土地・山林	㎡ 79,137.00	㎡	㎡ 79,137.00
		立木	m3 3,180.00	m3 69.00	m3 3,249.00

積立基金の決算年度末残高は、現金　2,776,262 千円、債権　328,342 千円、土地 79,137.00 ㎡、立木　3,249.00 ㎥であった。現金と債権を合わせた総額は、3,104,604 千円で、前年度と比較して 420,662 千円の増となった。

Ⅴ　基金運用状況調書

定額運用基金の運用状況は、次のとおりであった。

（ア）塙町土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

平成25年度において所有している土地はない。

(1)　基金現在高

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総額		円 100,988,204	円 23,442	円 101,011,646
内訳	現金	100,988,204	23,442	101,011,646
	土地	0	0	0

(2)　基金運用状況

①　現金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総額		円 100,988,204	円 23,442	円 101,011,646
内訳	元金	100,988,204		100,988,204
	預金利子等	―	23,442	23,442

預金利子等の決算年度中増減高の内訳は、預金利子23,442円である。

②　土地

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総面積		㎡ 0.0	㎡ 0.0	㎡ 0.0
内訳	公用地	0.0		0.0
	公共用地	0.0	0.0	0.0
	公共の利益にため必要な土地	0.0		0.0

（イ）塙町奨学資金貸付基金

本基金は、経済的理由により就学困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るためのものである。

本年度は、大学生 10 人に総額 6,000,000 円の貸付を行い、貸付金現在高は 42,830,500 円となった。一方、返還金 5,399,100 円（32 人）及び受取預金利子 4,643 円によって現金現在高は 18,317,576 円、年度末基金現在高は 61,148,076 円となった。

（1） 基金現在高

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総額		円 61,143,433	円 4,643	円 61,148,076
内訳	現金	18,913,833	△ 596,257	18,317,576
	貸付金	42,229,600	600,900	42,830,500

（2） 基金運用状況

① 現 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総額		円 18,913,833	円 △ 596,257	円 18,317,576
内訳	元金	61,143,433		61,143,433
	預金利子	―	4,643	4,643
	貸付金（△）	42,229,600	600,900	42,830,500

② 貸 付 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総額		円 42,229,600	円 600,900	円 42,830,500
内訳	貸付金	42,229,600	6,000,000	48,229,600
	返還額（△）	―	5,399,100	5,399,100
	返還免除額	―		0

（3）返還遅延状況

過年度分			当年度分	合計	
前期繰越額	期中返還額	差引遅延額	遅延額	人数	返還遅延額
円 2,217,500	円 500,500	円 1,717,000	円 1,007,500	人 7	円 2,724,500

奨学資金は、卒業の月の6月後から10年以内に月賦又は年賦で返還することになっており、当該年度は返還対象者33人のうち3人が返還完了した。一方、7人が返還遅延しており期末遅延額は 2,724,500 円になっている。本基金は、貸付と返還の円滑な資金回転により成り立つものであることから、早急な対策を望むものである。

（ウ）塙町国保高額医療費資金貸付基金

本基金は、高額医療費の該当予定者に対し、高額医療費等の支給を受けるまでの間、医療に要した費用の自己負担額の8割を一時的に貸し付けるためのものである。21年度から当該年度まで利用実績がないが、本基金の有効活用を図るため対象者への周知を検討されたい。

(1) 基金現在高

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総額		円 11,165,733	円 2,786	円 11,168,519
内訳	現金	11,165,733	2,786	11,168,519
	貸付金	0	0	0

(2) 基金運用状況

① 現金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総額		円 11,165,733	円 2,786	円 11,168,519
内訳	元金	11,165,733		11,165,733
	預金利子	—	2,786	2,786

② 貸付金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総額		円 0	円 0	円 0
内訳	貸付金	0	0	0
	償還額	—	0	0

Ⅵ 審 査 意 見

審査結果

提出された書類はいずれも関係法令に基づき作成されており各会計の収支決算、基金及び財産の状況を正しく示しており適正なものと認める。また、予算執行状況及び事務事業の執行に係る事務処理についても概ね適正・適切に行われているものと認める。

審査意見

1　予算編成と決算の概要

平成 25 年度歳入歳出の当初予算は震災の影響や大型事業の一段落による財政規模の平常化に伴い一般会計、特別会計合計で 74 億 75 百万円であり前年度当初予算を 80 百万円下回るものであった。平成 23 年度より向こう 10 年間の振興計画である「塙町第 5 次長期総合計画」の 3 年目にあたり究極目標である「みんなが主役　しあわせ実感のまちはなわ」を目指しての震災及び原発事故による諸被害からの復興、農林業を中心とした地域産業の振興と各種社会資本の整備拡充を図りつつ、一方では財政健全性の確保を意図したものと見受けるところである。

これに対し一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入が 8,848 百万円、歳出が 8,476 百万円であり、前年度と比較すると歳入で 110 百万円、歳出で 167 百万円ともに増加した。歳入歳出の収支差額は 371 百万円で、うち翌年度繰越財源 162 百万円を差引いた実質収支額は 210 百万円であり一般会計及び 7 特別会計全てにおいて黒字が確保された結果となった。

各事業の予算は概ね計画通り執行されていると認める。

財産の状況は公有財産で後述のとおり 2 か所の未利用物件の有効整理が進展したほかに国土調査等による土地面積の増減等の異動がみられた。積立基金は財政調整基金に 150 百万円、減債基金に 75 百万円、公有施設等整備基金に 227 百万円積み増しされ、合計で 452 百万円増加し、基金総額でも 421 百万円増加した。将来の財政運営の安定に向けたものと評価するところである。

運用基金においては 3 基金合計残額 173 百万円で特に増減は無かった。

2　決算の特徴と今後の課題

（1）一般会計の歳入について

総額 6,081 百万円で前年度比 278 百万円減少した。工業団地内土地建物売却代金等による特別会計からの 270 百万円の繰入金があったが、一方で県支出金（地域給付金事業費）、地方債で減少したこと等が主な要因である。

当年度歳入の特徴として

・前年度に引続き町税収入が伸びて30百万円（3.6%）の増加となった。収入未済額は減少し収納率も改善されつつある。

・懸案であった旧ヨコタサイクル工場跡土地建物が地元企業に、また旧高城小学校跡地も進出企業に売却処分され有効整理が促進された。

・起債額が減少、特に臨時財政対策債への依存を抑制することができた。

・これらにより自主財源が増加、依存財源は減少し自主財源比率は上昇改善の方向に向かった。

上記はいずれも当町の歳入構造の改善に繋がるもので評価に値するところである。特に町税収納実績については様々な徴収対策の成果と認められるので引続き手を緩めることなく取組まれるよう期待する。なお、不納欠損処理額が増加した事を踏まえ、今後は負担の公平性と歳入確保の観点からも多額滞納者に対して更に慎重かつ厳正な対応に努められたい。また、町税及びその他の収納事務全般において口座振替制度の推進を図り一定の改善はみたものの依然設定率は低水準にあるので更なる改善を求める。

（2）一般会計の歳出について

目的別歳出の状況は前年度の地域給付金事業費及び学校校舎等の耐震工事費支出により民生費で 526 百万円、教育費で 208 百万円減少し、災害復旧費も減少した。このため森林整備加速化・林業再生基金事業補助金支出により農林水産業費で 348 百万円の増加があったものの歳出合計では 230 百万円の減少となった。以上の要因により性質別の構成割合をみると義務的経費が減少、投資的経費は横這い、その他の経費で増加している。

不用額は 192 百万円であった。不用額は事業実績が当初見込みを下回ったことにより発生する場合や経費節減により発生する場合もあるが、限られた財源を有効に活用するためには極力縮減することが望ましい。よって予算計上においては精度の高い積算に努めると共に、執行見込額を早期に的確に把握し不用額が明らかになった場合は速やかに補正財源として活用するよう努められたい。

なお、限られた財源の中で歳出の抑制を図りつつ最大の行政効果を発揮するために以下について検証の上改善されたい。

・各種補助金の必要性、有効性、算出根拠

・公的施設等管理の業務委託による有効性、経済性

・随意契約取扱の慎重性、経済性、競争性

（3）財産の管理運営について

財産の管理事務については徐々に改善しつつあるものの、特に備品・物品等固定資産の管理態勢において依然不十分な状況にある。総務省からも文書（総財務第 102 号）により全て

の地方公共団体に対し統一的基準による財務書類の作成（平成 27 年度からの 3 年間）、取分けその前提となる固定資産台帳の整備が求められているとおり今や喫緊の課題であることを認識し早急な取組みを促す。

積立基金については基金の設置目的や必要性がやや不明確と見受けられるものがあるので再確認の上、有効活用は無論、場合によっては基金の統廃合も含めた検討及び見直しを進められたい。また基金の使途や取崩し時期見込等を町広報等により町民に解りやすく情報提供されることも提案する。

（４）主な財政指数の状況

・財政力指数（0.26）　近年ほぼ横這いで理想値の「1.00」からは大きく乖離しており財政環境の厳しさを示している。

・自主財源割合（31.2%）　前年度比で上昇し改善したが財産売却による臨時的な収入を控除すると実質的には 23.9%で悪化しており歳入構造は依然厳しい状況にある

・実質公債費比率（8.6%）　町債の減少、交付税措置のある起債の活用、また低金利の影響もあり年々低下改善している。

・経常収支比率（86.5%）　70%以内が目標値であるが年々上昇傾向にあり財政の弾力性がやや失われつつある。

（５）町債の状況(一般会計、債務負担行為分含む)

順調な償還と大型事業の一段落に伴う起債の抑制により 116 百万円減少し 5,611 百万円うち 2,245 百万円が臨時財政対策債となっている。引続き慎重な判断による町債発行と適切な残高管理により将来負担の軽減に努められたい。

（６）特別会計の状況と課題

７会計を合算した歳入総額は 2,767 百万円、歳出総額は 2,722 百万円であった。林間工業団地で土地建物の売却により約 260 百万円増加したほか、国民健康保険と介護保険で給付費の増加等により、農業集落排水で地方債借換えにより収支額が膨らんだ。なお高金利地方債を低金利なものに借換えして公債費の節減が図られた事を評価する。

「純計」においては林間工業団地以外の 6 会計で歳出が歳入を上回っており一般会計からの繰出金総額 526 百万円でカバーされているが、このうち公営事業である農業集落排水及び公共下水は既に公営企業会計に移行された上水道事業と併せ実質赤字で財政上の負担となっていることから改めて収支の改善、赤字額の縮減を図られたい。

国民健康保険や介護保険においては給付費抑制のために元気な老人を増やす施策やジェネリック医薬品利用の推進にも目を向けられたい。

特別会計の収入未済額はやや減少したものの 169 百万円と依然として一般会計を上回る額であるとともに不納欠損額も 4 百万円に上ることから一般会計同様引続き厳正な対応に努め

られたい。また農業集落排水と公共下水については特に消滅時効に十分に留意し債権管理に一段の努力を要するところである。

（7）基金運用状況

土地開発基金は預金利息の積み増しのみで特に変動は無かった。

奨学資金貸付基金の年度末貸付残高は43百万円で前年度末比ほぼ同額であったが返還延滞額は増加しているので、慎重な貸付審査と回収策の強化を求める。

国保高額医療費資金貸付基金については当年度も利用皆無であった。高額医療費の支給制度改正に伴い基金の必要性を検討されたい。

（8）事務事業の執行について

決算処理事務をはじめ日常事務処理の正確性、効率性は徐々に改善されつつあるが、未だ細かな事務ミスが散見される。また相互チェック態勢や書類の保管整備状況、整理整頓等にも依然課題が多く見られるので引続き改善を求める。

まとめ

平成25年度決算を総括すれば、人口の減少と少子高齢化の進行、地域産業の不振と震災・原発事故からの復興の遅れといった行財政環境の中、住民生活の安定に向けての着実な町政運営と同時に、健全財政を目指しての適切な財政運営が図られたものと認める。不安定な国際情勢、改革を迫られる国の財政、地方景況の低迷等を考慮すると、当町を取り巻く行財政環境は引続き厳しいものと予想される。事業の選択と集中、住民目線による大胆な行財政改革の実行、自立を目指しての安定した財政基盤の確立により、個性豊かな住みよい町づくりに向かい一歩一歩着実に前進されるよう期待して審査意見を閉じる。